

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



# BBLウェビナー プレゼンテーション資料

2023年7月13日

令和5年版通商白書

経済産業省通商政策局  
企画調査室長 相田 政志

<https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

# 通商白書2023

2023年7月  
経済産業省

# 通商白書の位置づけ

## 1. 位置づけ

- 法律に基づかない非法定白書(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で75回目)

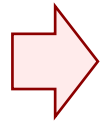
## 2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

# 通商白書2023の主要なメッセージ

## 「自由で公正な貿易秩序」と経済安全保障の両立

- 世界は、米→中へ貿易大国の変化を経験。米中対立に加え、ロシアのウクライナ侵略等により世界経済は不透明化。しかし、相互経済依存が進む今日、**デカップリングは世界経済に大きな損失**。グローバルサウスは中立を維持することで、自国の利益を確保。
- 地政学や経済安全保障上のリスクは、既に企業意識に大きく影響。**日本企業が最も重視する投資先は、中国からASEANへ**。インドを重視する企業も増加。**国内回帰の機運も高まっている**。
- **自由・民主主義・人権・法の支配といった基本的価値を尊重する貿易相手ほど、不確実性の高まりによる貿易損失効果が小さい**。



□ **ルールベースの自由な国際貿易秩序**を再構築すべき。

□ リスクの高まりは既に企業の投資行動に影響。**グローバルサウス**にとっても、基本的価値を尊重する国々との**信頼できるサプライチェーン構築**は不確実性による損失を低減。

## 我が国の稼ぐ力の強化

- **過去最大の貿易赤字の大宗は化石燃料の輸入価格の上昇によるもの**。貿易構造の強靱化を図る上でも、化石燃料への依存低減は重要課題。
- 円安は輸出の好機である一方、**約3割の品目で円安を円建て輸出収益の増加につなげられず。ただし、単価の見直しにより収益改善の余地あり**。
- 企業のグローバル化は収益、雇用、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献。「**企業の海外展開**」と「**内なる国際化**」を、ともに強力に推進していくことが重要。

# 世界経済の分断の危機

- 20世紀初頭から、自由貿易と保護主義が約20年毎に台頭し、貿易量のシェア1位は英国、米国、中国と変遷。デカップリングの進行は世界経済の成長の大きな下押しリスク。グローバル・サウスは中立の立場をとることで、自国の利益を確保する構図に。

## 貿易大国の変遷

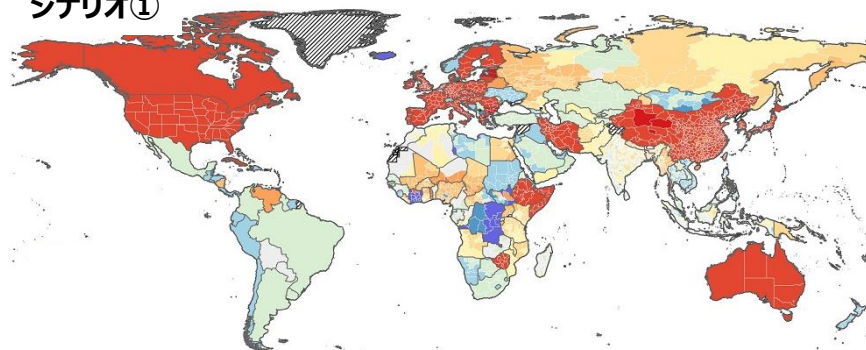
年	イベント	貿易量 (兆ドル)	シェア 1位	2位	3位	4位	5位
1900		0.02	英国 (18.1)	ドイツ (13.1)	米国 (11.1)	フランス (8.7)	オランダ (3.9)
1914	第一次世界大戦勃発	0.03	英国 (15.9)	米国 (13.8)	ドイツ (12.0)	フランス (7.1)	オランダ (4.1)
1930	世界恐慌	0.06	英国 (13.4)	米国 (12.4)	ドイツ (9.6)	フランス (6.7)	日本 (3.6)
1938	第二次世界大戦前	0.05	英国 (14.1)	米国 (10.7)	ドイツ (9.4)	日本 (5.0)	フランス (4.8)
1960		0.26	米国 (14.3)	英国 (9.4)	ドイツ (8.6)	フランス (5.2)	オランダ (3.9)
1974	日米貿易摩擦激化	1.6	米国 (12.8)	ドイツ (9.7)	日本 (7.1)	フランス (6.0)	英国 (5.6)
1995	WTO発足	10.4	米国 (13.0)	ドイツ (9.5)	日本 (7.5)	フランス (5.7)	英国 (4.9)
2001	中国WTO加盟	12.7	米国 (15.1)	ドイツ (8.4)	日本 (5.9)	フランス (5.2)	英国 (4.9)
2008	リーマンショック	32.8	米国 (10.5)	ドイツ (8.0)	中国 (7.8)	日本 (4.7)	フランス (4.1)
2017	米中対立激化	35.9	中国 (11.5)	米国 (11.0)	ドイツ (7.3)	日本 (3.8)	フランス (3.4)
2020	コロナ	35.7	中国 (13.1)	米国 (10.7)	ドイツ (7.2)	日本 (3.6)	オランダ (3.6)

(資料) 左表：1900～1938年Federico, G. and Tena-Junguito A. (2019): World trade, 1960年～世界銀行、IMF DOTSにより作成。  
右図：熊谷他 (2023) 「グローバルな「デカップリング」が世界経済に与える影響——IDE-GSMによる分析」

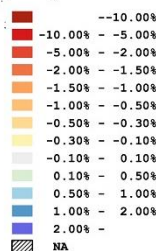
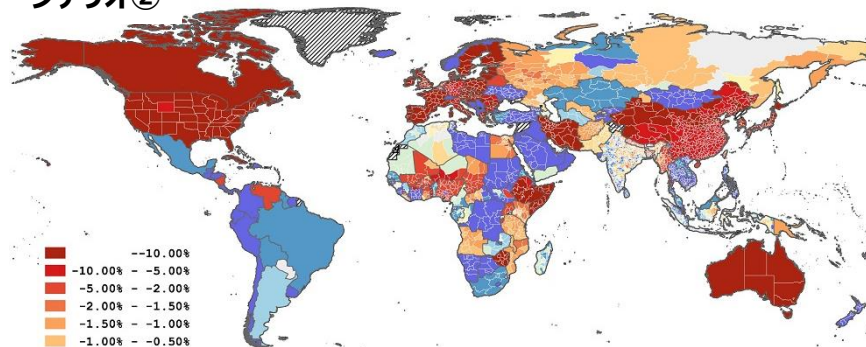
## 「デカップリング」が世界経済に与える影響

シナリオ①：米中貿易戦争並みの分断（非関税障壁の付加）では2030年のGDPへの影響はマイナス2.3%（約2.7兆米ドル）  
シナリオ②：相互に関税率換算で100%の非関税障壁を設ける場合では同マイナス7.9%（約8.7兆米ドル）

シナリオ①



シナリオ②



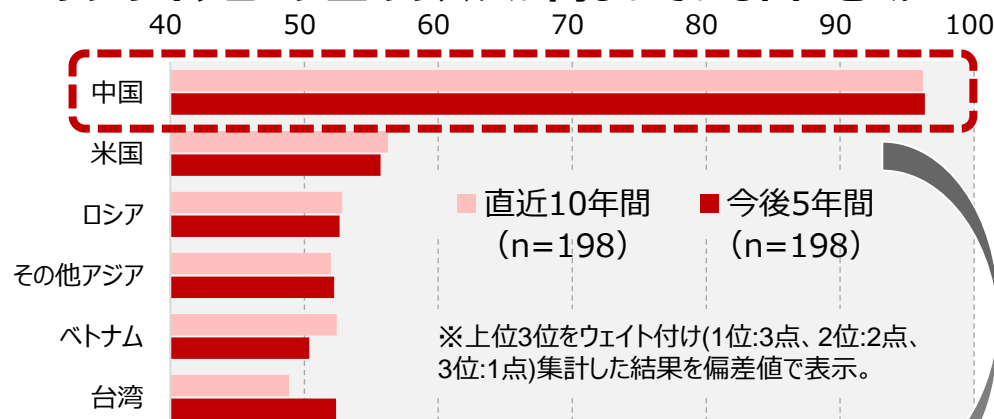
西側  
米露、英国、EU27加盟、カナダ、日本、韓国、台湾、オーストラリア

東側  
中国（香港、マカオ含む）、ロシア、ベラルーシ、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア、イラン、イラク、イエメン、レバノン、ミャンマー、リビア、スーダン、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、ソマリア

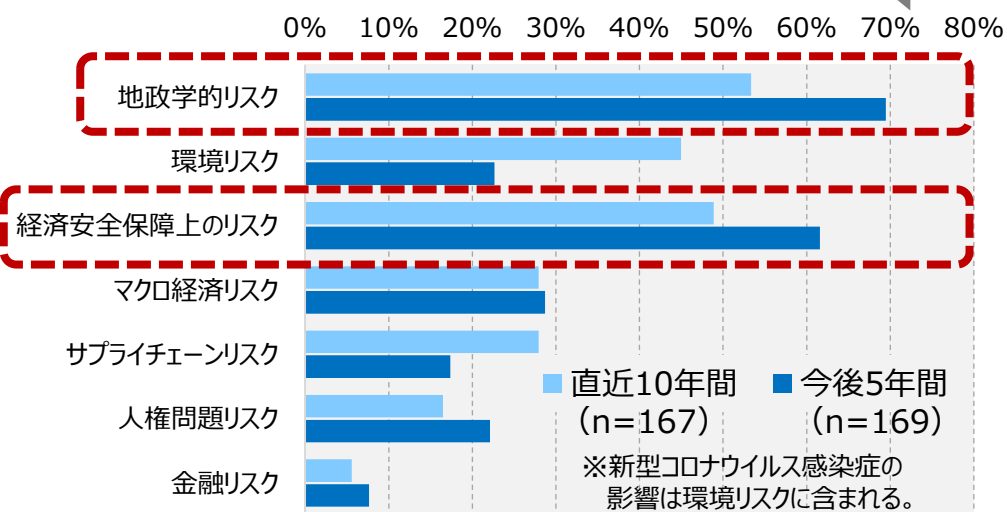
# サプライチェーンリスクに対する認識の高まり

- 我が国企業は、**中国に対して、地政学的リスクや経済安全保障上のリスクを強く認識**。投資先として中国を重視する企業も以前と比べ減少する一方、**ASEAN・インドを重視する企業が増加**。
- サプライチェーン強靱化に向けた課題では、**国内調達・生産・販売強化も強く課題として認識**。

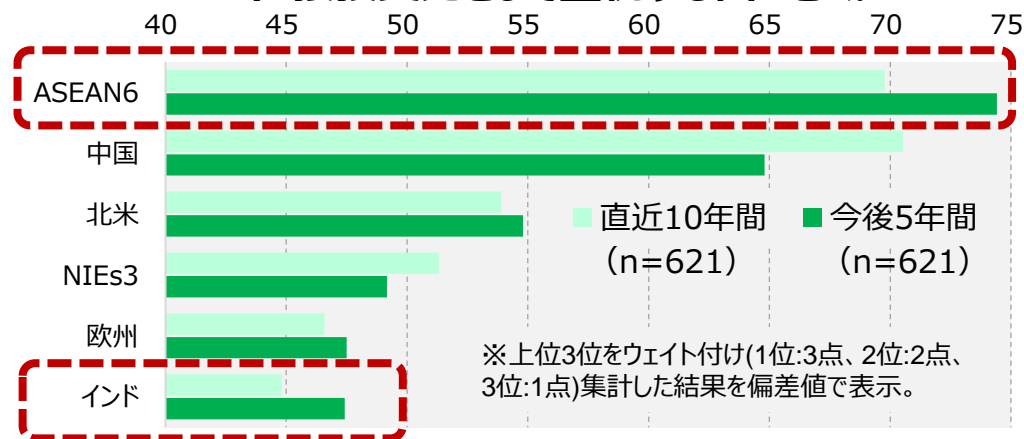
## サプライチェーン上のリスクが高まっている国・地域



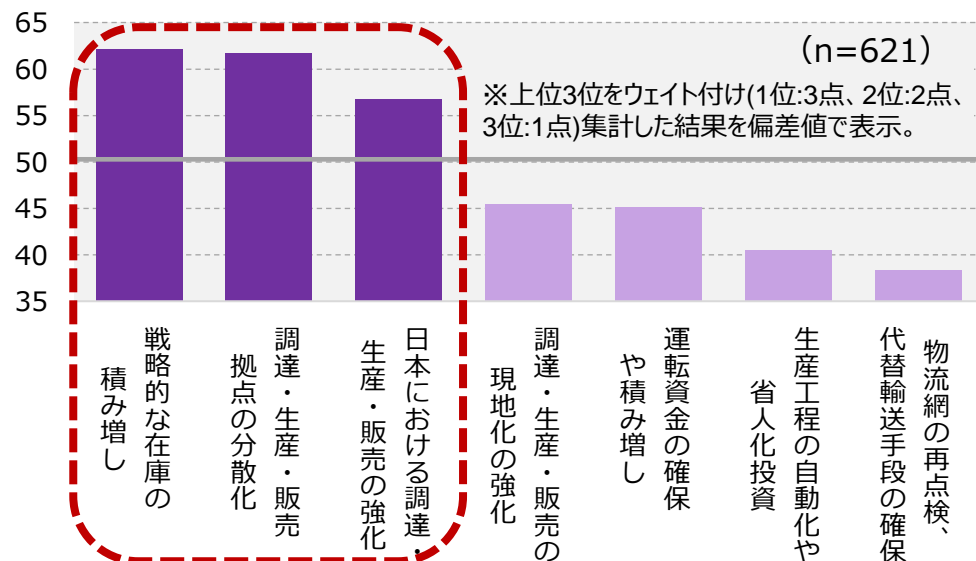
## 中国でリスクが高まっている理由



## 直接投資先として重視する国・地域



## サプライチェーン強靱化に向けた課題認識



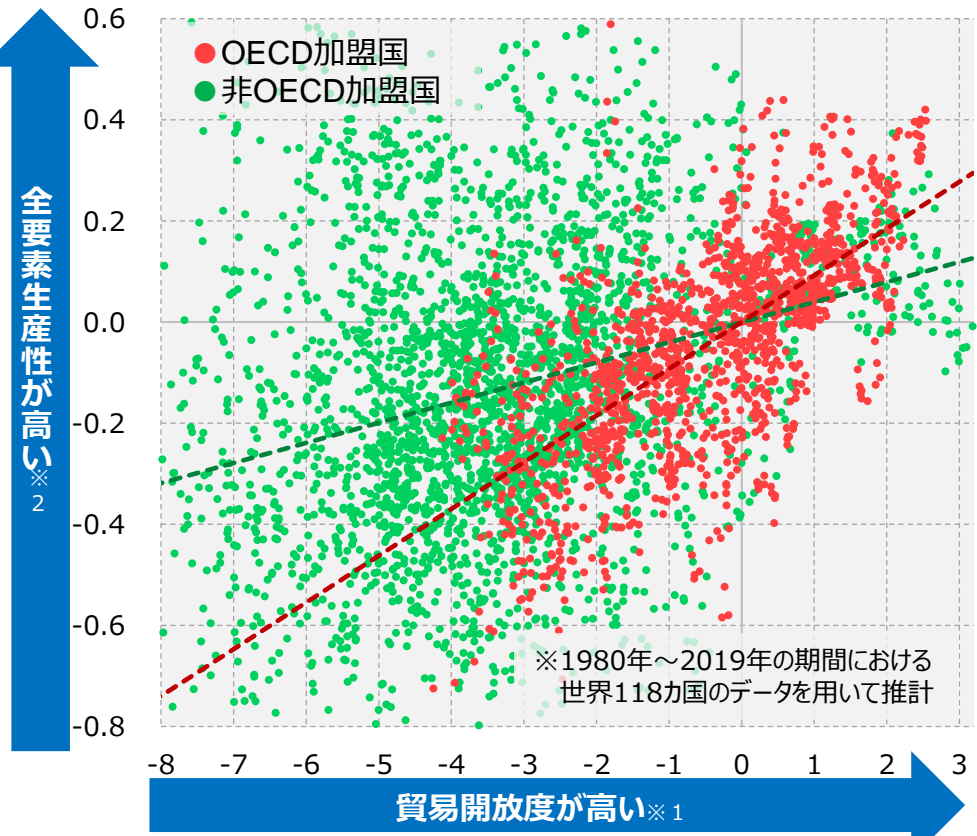
(資料) ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。



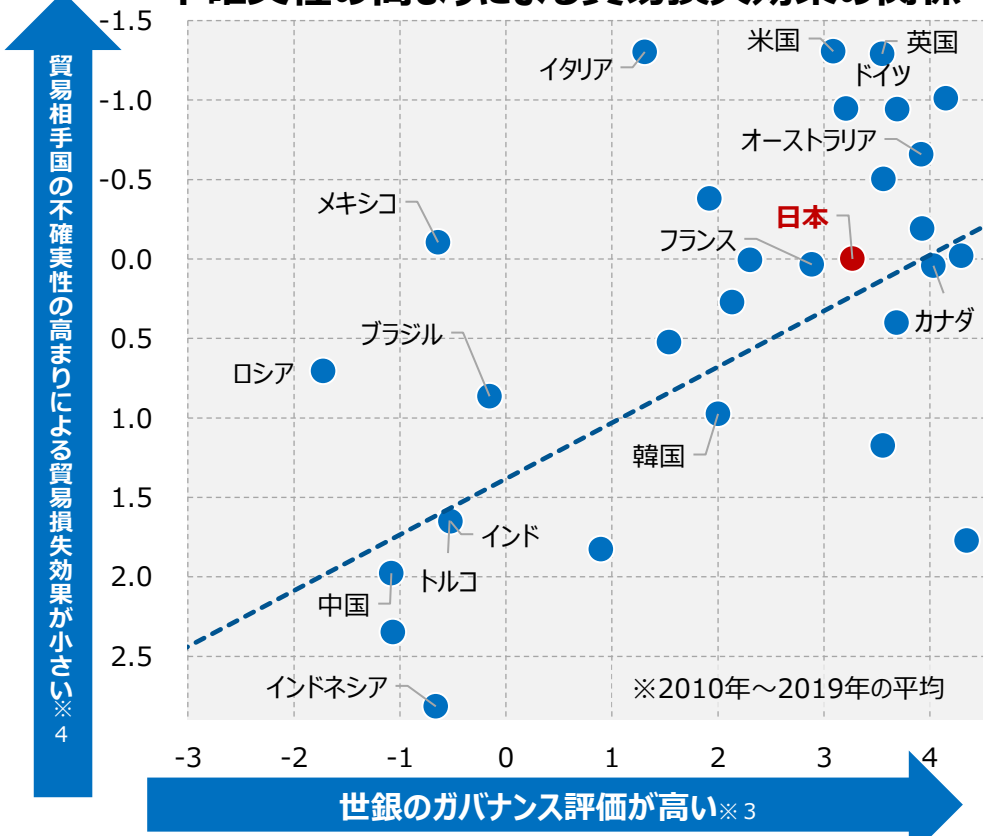
# 自由貿易の基盤としての基本的価値の重要性

- ルールベースの国際貿易秩序を重視するOECD諸国では、貿易開放による生産性上昇が顕著。
- 自由・民主主義・人権・法の支配といった基本的価値が反映された世銀のガバナンス評価が高い国相手の貿易では、不確実性の高まりによる貿易損失効果は小さい。

## 貿易開放度と全要素生産性



## 世界ガバナンス指標と不確実性の高まりによる貿易損失効果の関係



※1 X軸はSqualli and Wilson(2011)によるComposite Trade Share(CTS)を対数表示にしたもの。  
 ※2 Y軸は貿易開放度以外の要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。

※3 X軸はWorld Governance Indicatorsの全6指標を主成分分析により1つに集約して指標化したもの。  
 ※4 Y軸は日本を貿易相手とした際の貿易損失効果=1とした指数を対数表示したもの。

(資料) 左図：CEPII「Gravity dataset」、Policy Uncertainty、世界銀行「World Governance Indicators」により作成。  
 右図：フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」及び国連「人口推計」により作成。

# 「自由で公正な貿易秩序」と経済安全保障の両立に向けて

- EU等の主要国は、産業政策をテコとした、WTOを補完する独自措置を整備。また、各国は有志国との間で、信頼できるサプライチェーン構築のため、合意作りに取り組み始めている。
- 日本はこれらの取組を踏まえ、**ルールベースの国際貿易秩序の再構築**、**有志国との信頼できるサプライチェーンの構築**、**グローバルサウスとの連携強化**の取組、を同時に進めていく。

## ルールベースの国際貿易秩序の再構築

- **WTO改革**
  - ・ 透明性、ルール形成（特にプルリ）、紛争解決
- **WTOの補完**
  - ・ 経済的威圧対抗措置（EU）
  - ・ M P I A（日、EU、中、豪、加等）
  - ・ 空上訴対抗措置（EU、ブラジル）
  - ・ 第三国補助金等規則（EU）
  - ・ 経済連携協定による新たなルール整備（日、EU等）

## 信頼できるサプライチェーンの構築

- **重要鉱物に関する有志国・日米間での連携**
- **経済的威圧への対応に関する連携（G7）**
- **経済連携協定の強化（TPP英国、バングラ、イスラエル等）**
- **インド太平洋経済枠組み（IPEF）**
- **サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）**

- **インド協力（日、米、豪）**
- **ASEAN協力（日、韓、米、豪、NZ、中等）**
- **アフリカ協力（日（TICAD）、米、EU、中等）**

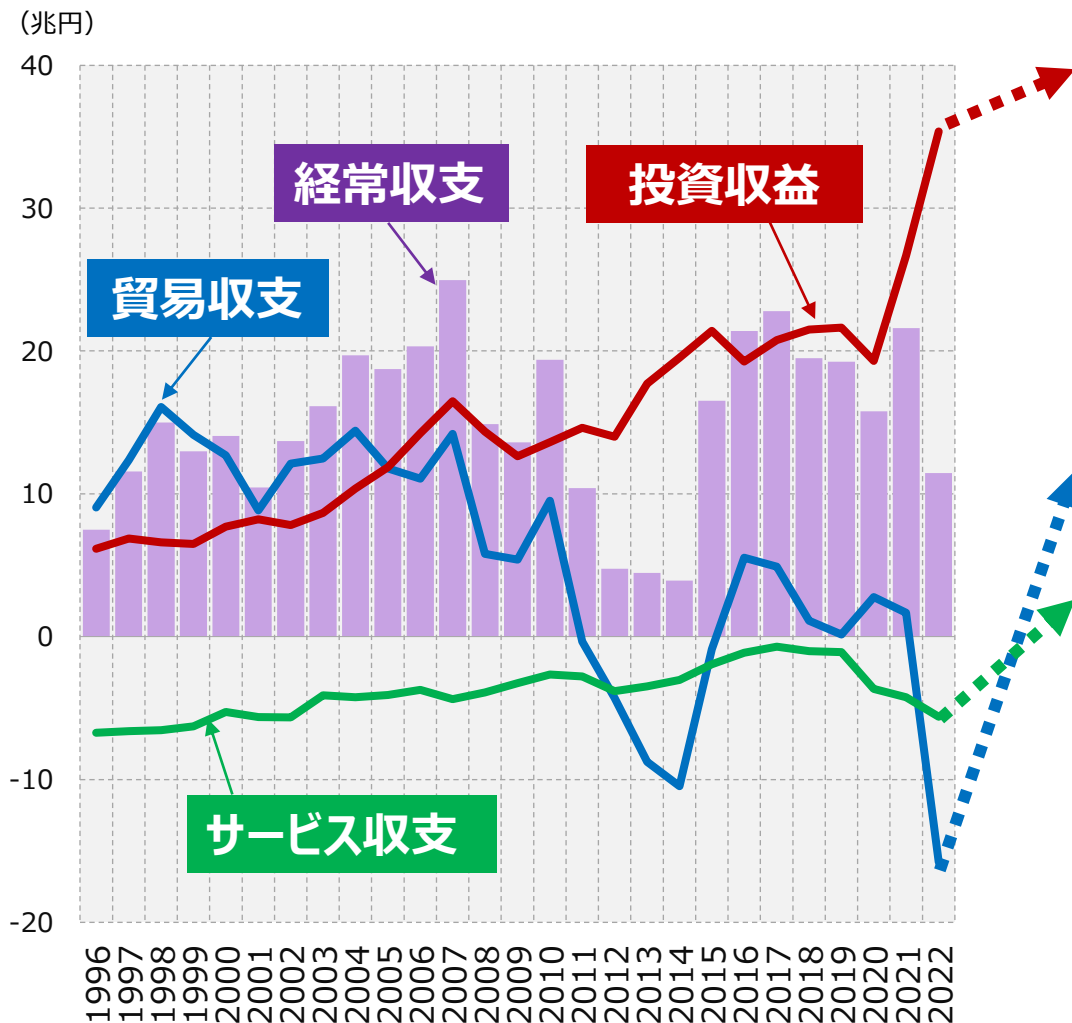
## グローバルサウスとの関係強化



# 安定的な経常収支黒字に向けて（貿易・サービス収支・投資収益の方向性）

- 国際収支の安定的な黒字を維持する観点から、投資収益を維持しつつも、貿易収支・サービス収支の改善が必要。

## 貿易・サービス収支、投資収益、経常収支の推移と方向性



### 投資収益

海外での生産性向上・イノベーション獲得による  
投資収益の安定化

- ・配当や利子などの第一次所得収支は世界最大級

### 貿易収支

輸出促進による改善

- ・パンデミックや資源高、円安の影響により、足下の貿易赤字は過去最大

### サービス収支

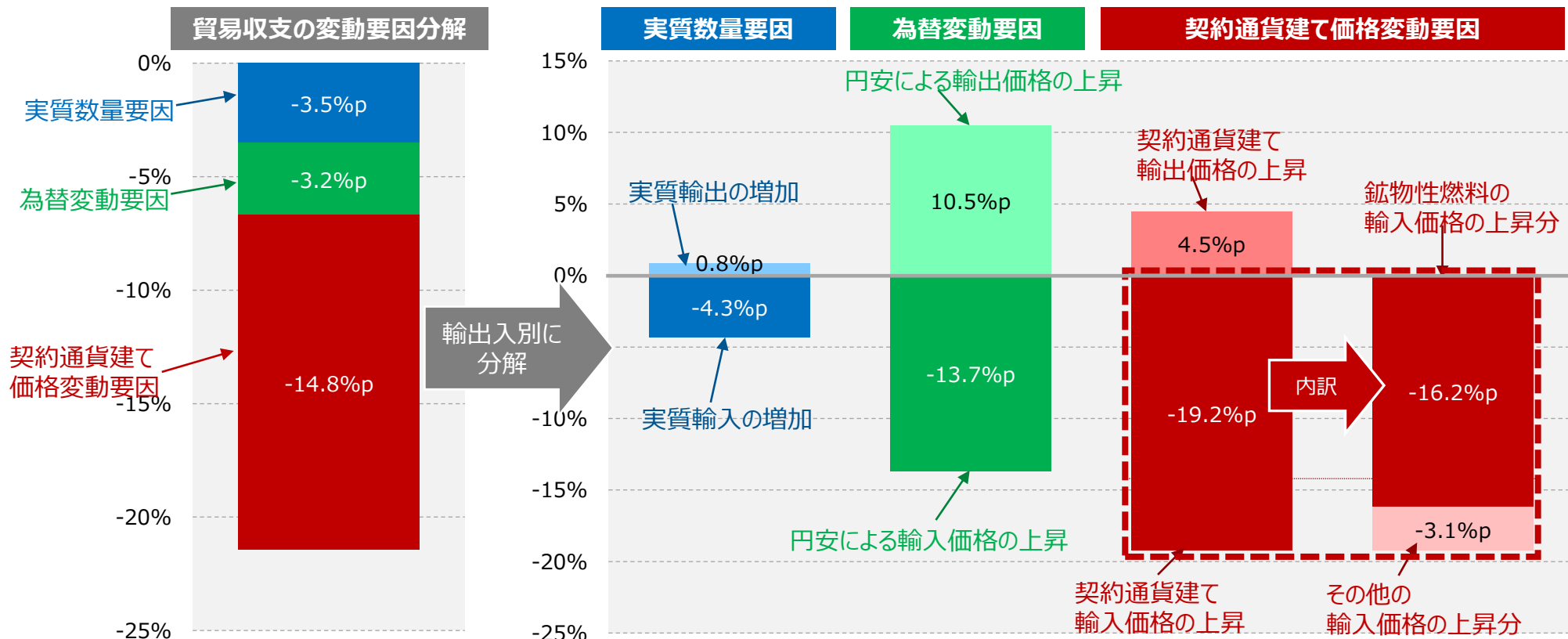
デジタル・知財収益の獲得、インバウンド強化による改善

- ・海外クラウドサービスへの支払いが増加し、赤字は拡大の見込み
- ・コロナ禍による水際措置の強化に伴うインバウンドの減少

# 貿易構造の強靱化に向けた課題

- 過去最大の貿易赤字の大宗は化石燃料の輸入価格の上昇による。貿易構造強靱化の観点からも、**鉱物性燃料の輸入依存低減は重要課題**。

## 2022年の貿易収支の変動要因分解※



(参考) 財務省「貿易統計」ベースに換算した試算値  
(2021年→2022年の変化額)

	実質数量	為替変動	契約通貨建て価格変動	総額
輸出	約8000億円	約10兆円	約4兆円	約15兆円
輸入	約4兆円	約12兆円	約17兆円 うち鉱物性燃料価格分 約14兆円	約33兆円

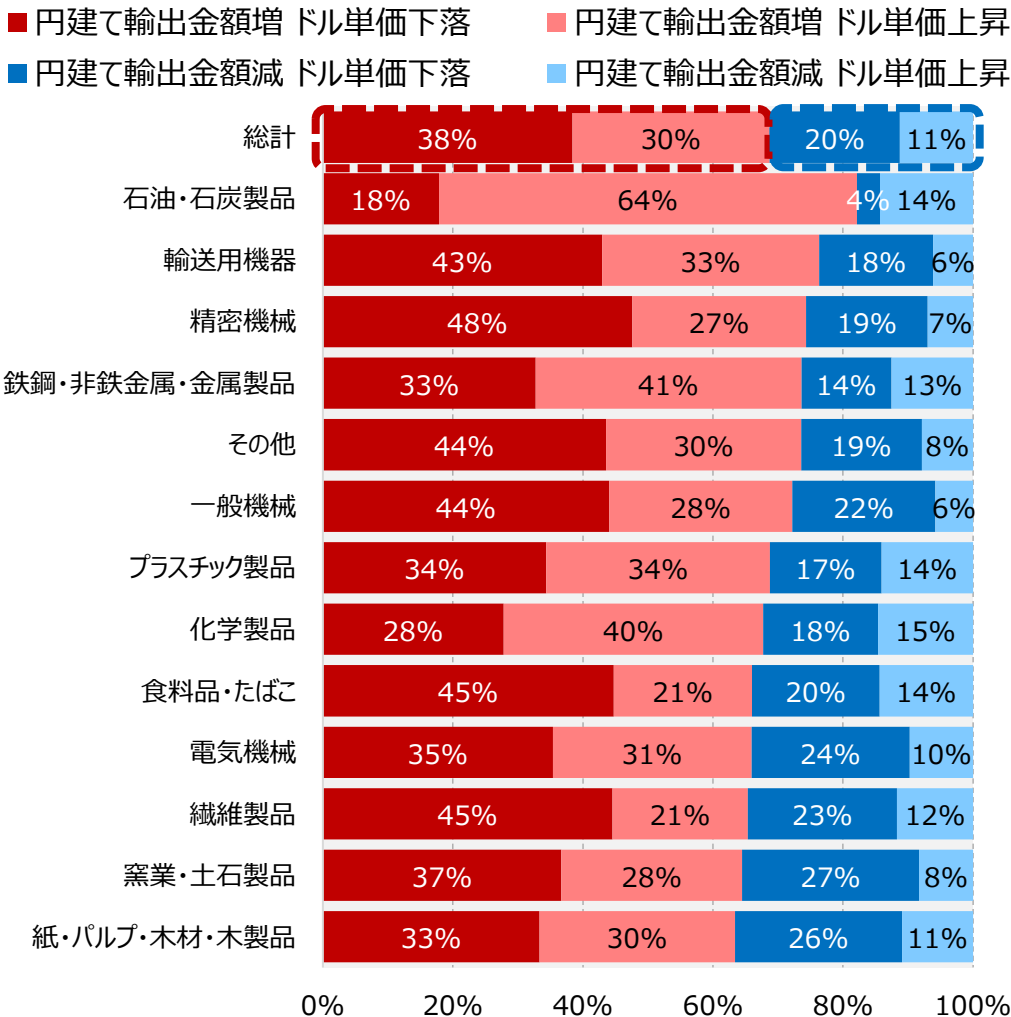
※貿易収支の変化率 = (実質輸出の変化率 - 実質輸入の変化率) + { (円建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸出物価の変化率) - (円建て輸入物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率) } + (契約通貨建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率)  
 ここでの貿易収支は、(実質輸出 × 円建て輸出物価) / (実質輸入 × 円建て輸入物価) としている。  
 なお、変化率には対数差分を用いている。

(資料) 日本銀行「実質輸出入」、「企業物価指数」により作成。

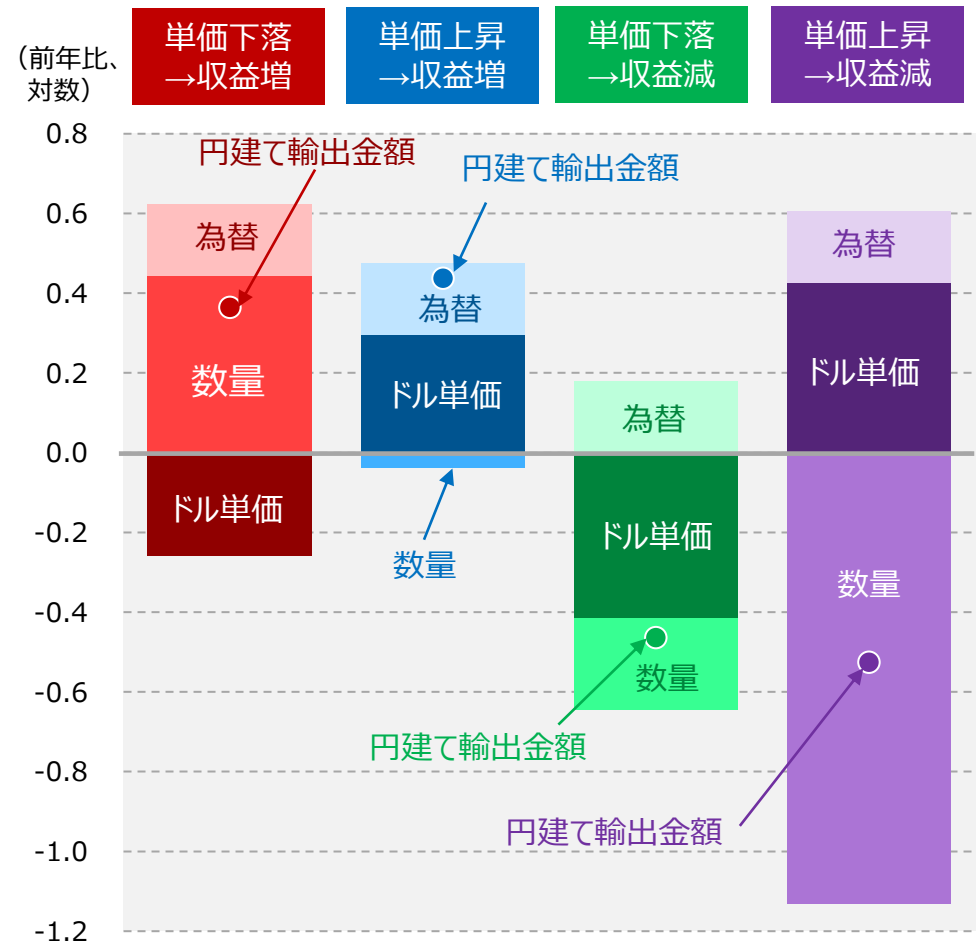
# 輸出収益の改善に向けた課題

- 円安は輸出の好機である一方、約3割の品目で円安を円建て輸出収益の増加につなげられず。
- 円建て輸出収益が減少した品目のうち、ドル単価が下落した品目はドル単価の引上げで、ドル単価が上昇した品目はドル単価の引下げで収益が改善する可能性がある。

## 円建て輸出収益の状況（2022年）



## 円建て輸出収益の変動要因分解

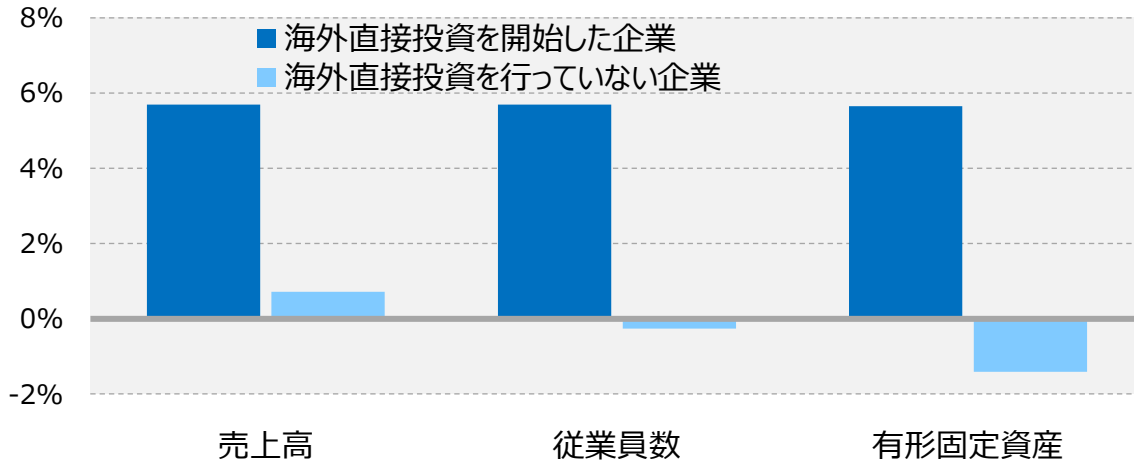


（資料）Global Trade Atlas databaseにより作成。

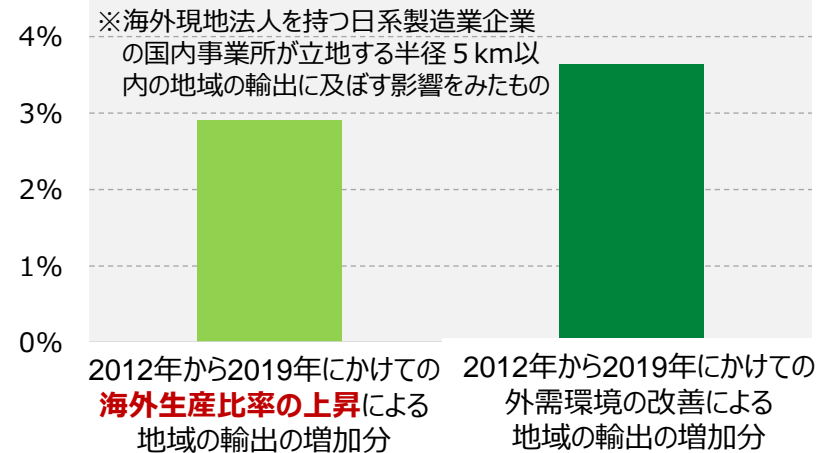
# 企業のグローバル化による国内経済への裨益

- 企業のグローバル化は、収益、雇用、投資、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献。

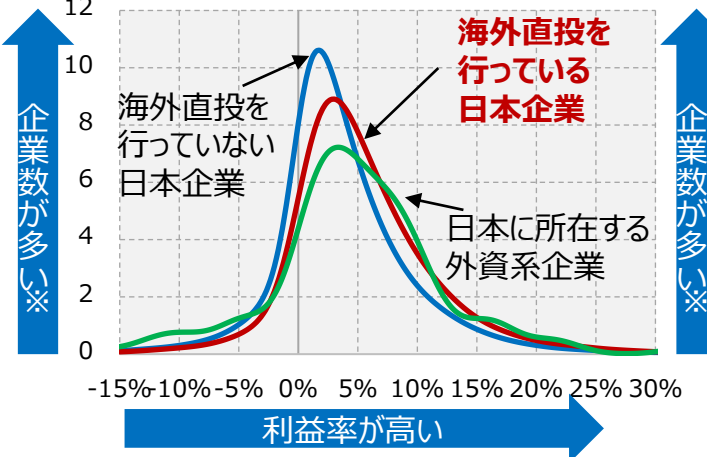
## 海外直接投資開始の効果（5年後の成長率、製造業）



## 海外生産比率の高まりが周辺地域の輸出に及ぼす影響

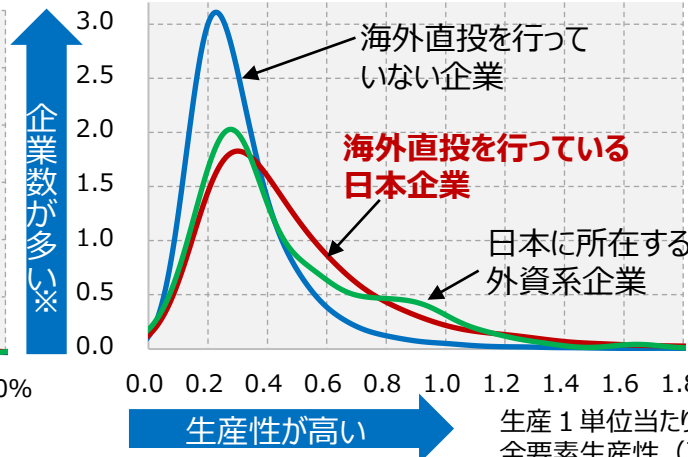


## 売上高経常利益率（製造業）



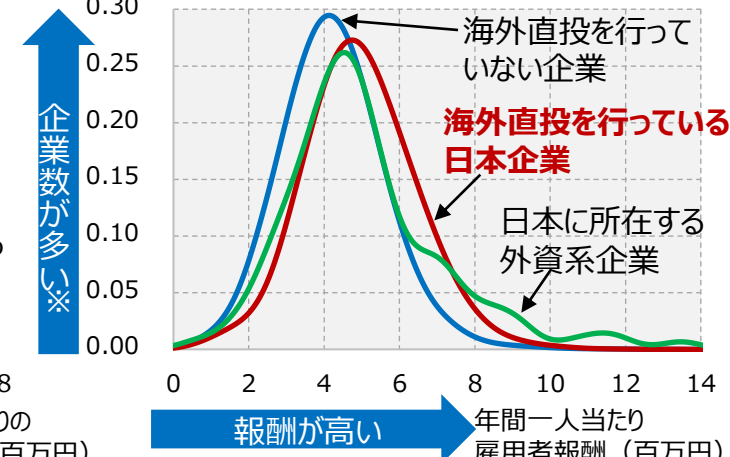
※縦軸はカーネル密度で示している。

## 全要素生産性（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

## 一人当たり雇用者報酬（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

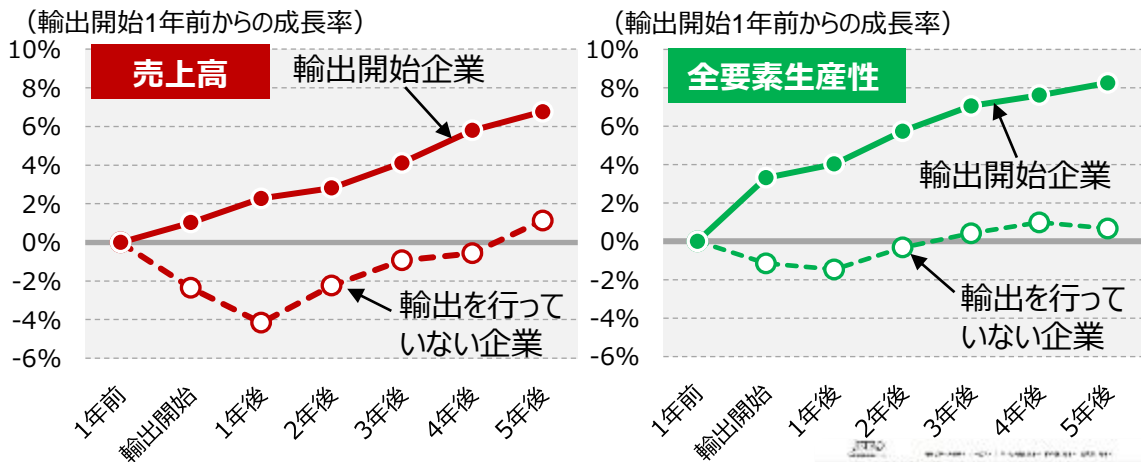
（資料）左上図、左下図、中央下図、右下図：経済産業省「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」により作成。

右上図：経済産業省「工業統計」、「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」、日本銀行「短期経済観測調査」により作成。

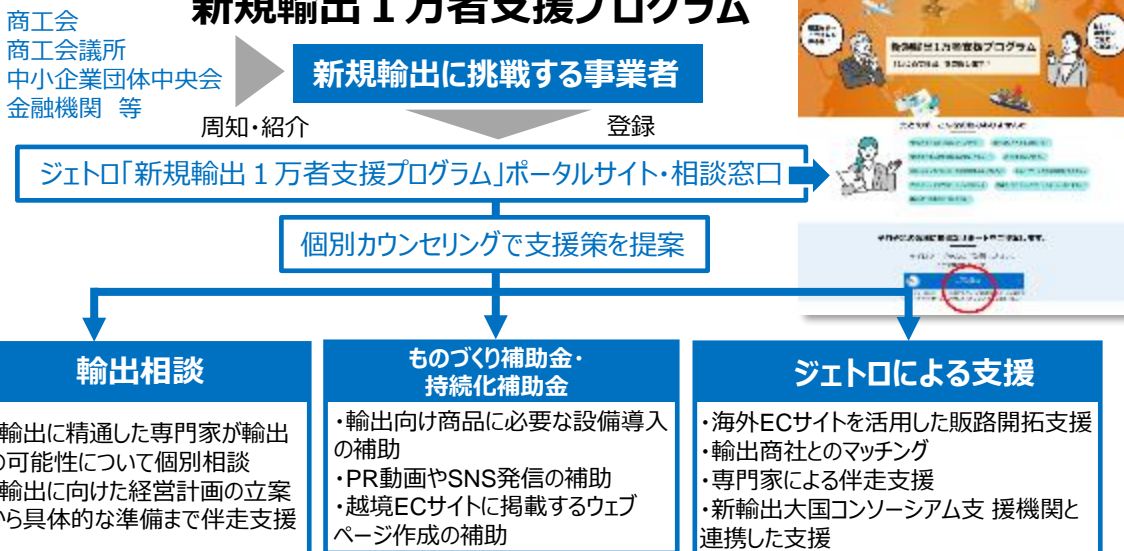
# (参考) 輸出による中小企業の成長促進

- 国内需要の制約に直面する中小企業にとって、輸出による外需獲得は成長実現の好機。
- これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、「新規輸出1万者支援プログラム」等を通じて万全の支援を実施。

## 中小企業における輸出開始の効果 ※従業員50-99人の企業



## 新規輸出1万者支援プログラム



## カミイソ産商株式会社 (愛媛県)

資本金：2000万円 従業員：94名

・ラベル・和紙製品製造メーカー。スーパーマーケットで使用される販促ラベルの他に愛媛県産の和紙を使った様々な和紙製品を展開。

・マスキングテープや和紙製品の販売を5年前から始めたが、欧州での販路がほぼない上にブランドが認知されていないことが課題だった。

「JAPAN BRAND」採択事業により、フランスでの販路開拓を支援する株式会社エニスの支援で、以下の取組を実施

- ・欧州でのブランド力向上を図るためのプロモーション活動の実施、展示会に出展し即売も行った。
- ・また、フランス人デザイナーとの共同開発により、フランス人の考える日本をイメージしたモチーフをマスキングテープに取り入れた。
- ・株式会社エニスの支援により、BtoB顧客にも対応、ブランドの周知を図る。

- ・海外販売先は26カ国に拡大、越境ECでも約500万円を売上。
- ・マスキングテープは1個5円で販売をしたが、この価格が適正であり、現地からの素材やデザインの評価が高く、十分な市場調査ができた。



フランスの展示会に出展



フランス人デザイナーと共同開発した商品をパリ近郊でのクリスマスマーケットで販売



WEB販売のページを作成

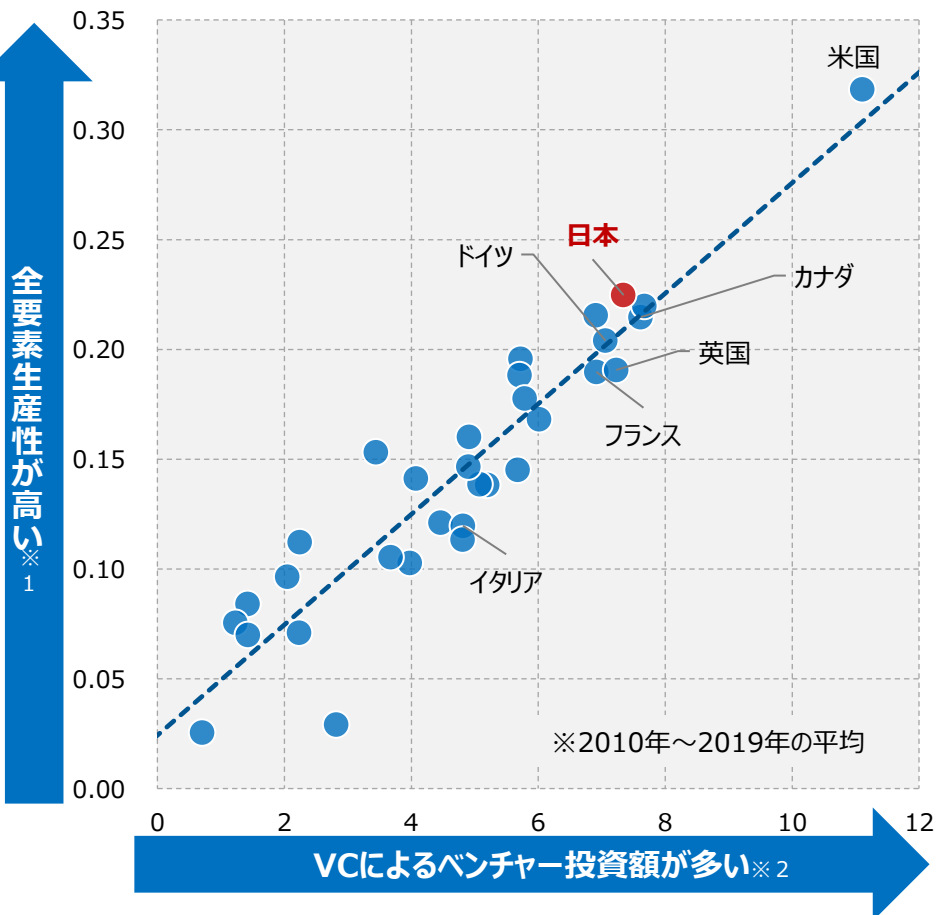
(資料) 左上図：経済産業省「企業活動基本調査」により作成。左下図、右図：経済産業省作成。



# スタートアップによる経済成長の促進

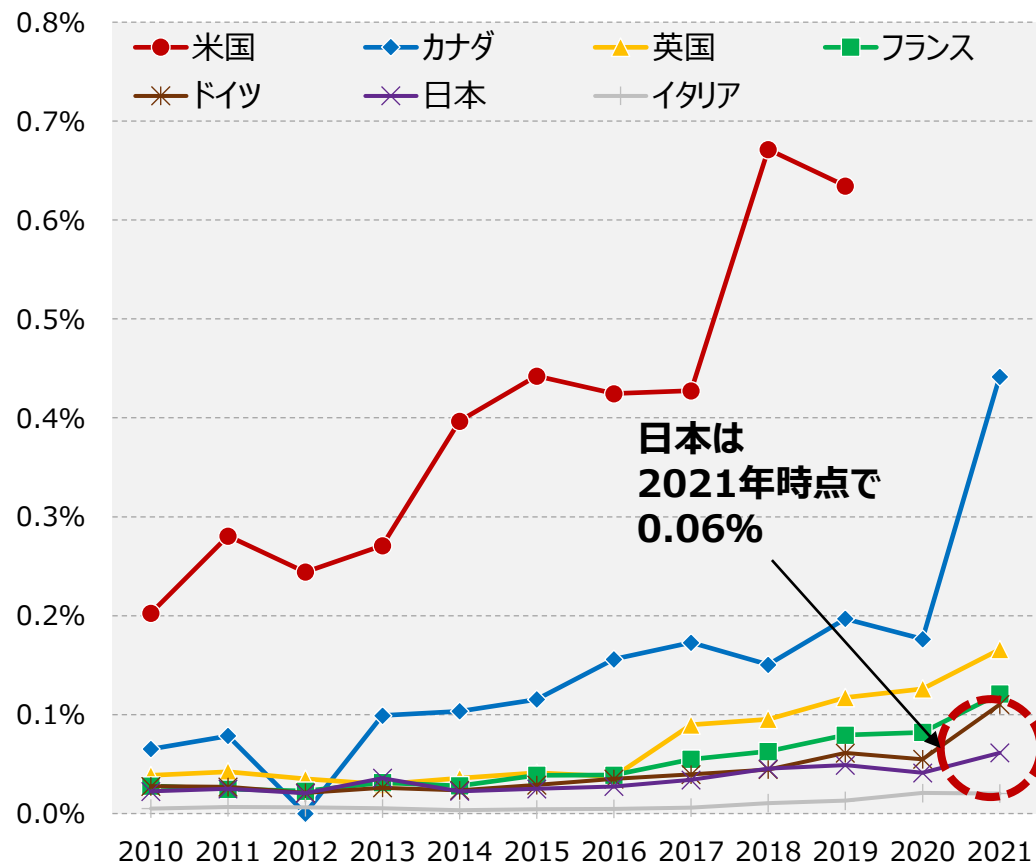
- スタートアップ投資はイノベーションを通じて経済成長を促進。一方、我が国のスタートアップ投資は対GDP比で見ると主要国と比べ低水準。スタートアップ育成5か年計画の実行により、2027年度までに10兆円規模のスタートアップ投資を目指す。

## ベンチャー投資と全要素生産性



- ※1 ベンチャー投資額以外による要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。
- ※2 ベンチャー投資額（100万ドル）を対数表示にしたもの。

## 対GDP比で見たVCによるベンチャー投資額の推移



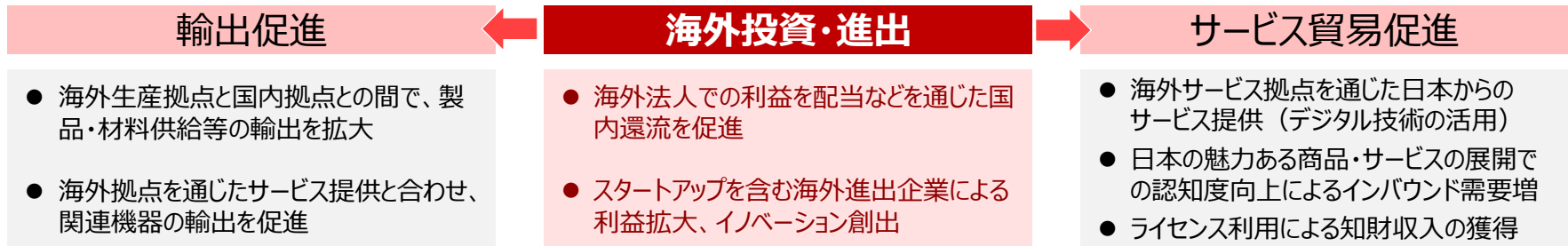
- (資料) 左図：OECD stat、フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」により作成。  
右図：OECD statにより作成。



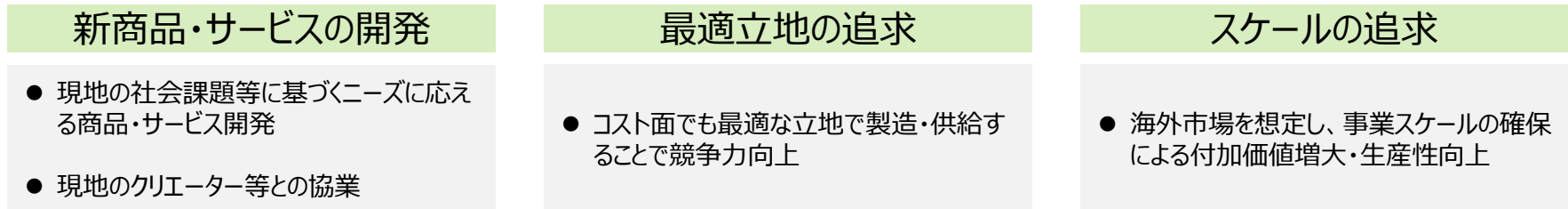
# 我が国企業の海外展開の推進

- 海外展開を通じ、①海外投資・進出を起点とした製品・サービスの貿易促進の好循環の創出、②イノベーション創出、生産性・競争力の向上、③有志国やグローバル・サウスなどの国際関係強化への貢献といった効果が期待される。このため、これらの視点に立った取組の推進が重要。

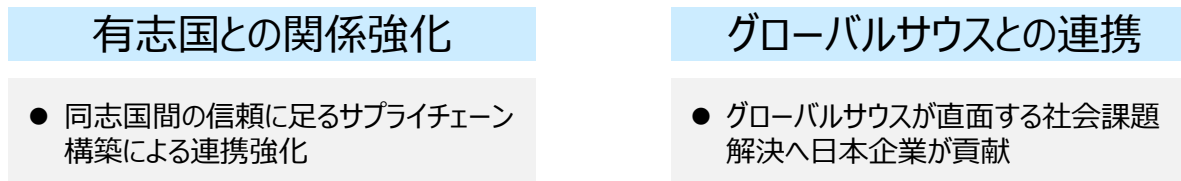
## ●海外投資・進出を起点とした製品・サービス貿易促進の好循環



## ●イノベーション創出、生産性・競争力向上



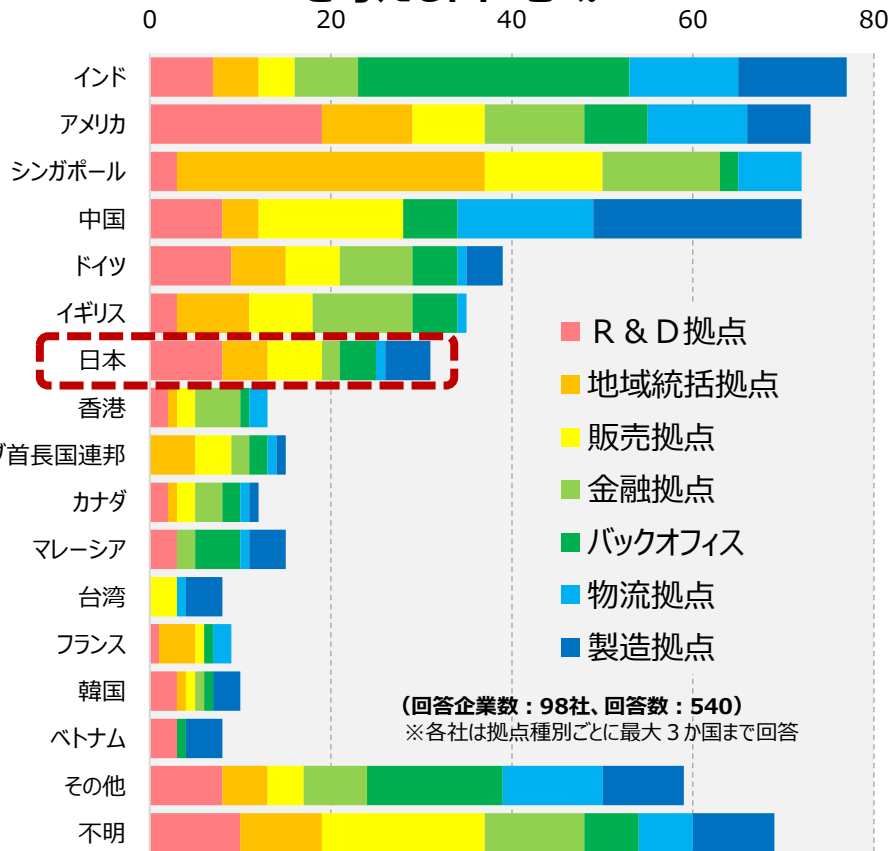
## ●国際関係の強化への貢献



# 事業拠点に関する日本の評価と「内なる国際化」に向けた課題

- 外国企業への調査によれば、**研究開発拠点としての日本を高く評価**。
- 先進国間での比較では、日本は、**インフラ、市場規模、社会の安定性、消費者の所得水準等が「強み」**である一方、**英語、事業活動コスト、税率等に課題**。
- これらの課題への対応を含め、**生産性・イノベーション向上、所得・投資の好循環を産み出すための「内なる国際化」を進めることが重要**。

## 外国企業が事業拠点として最も魅力的と考える国・地域



## 先進国と比較し外国企業が感じる日本市場の「強み」と「弱み」

